

# □ 統計紹介

## 家計調査報告（総世帯） — 総務省統計局平成23年平均速報結果から —

府調査統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約4,811万世帯の中から、168市町村約9,000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成23年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページでみることができます。（アドレス：<http://www.stat.go.jp>）

### 1 総世帯の家計

#### — 総世帯の消費支出は実質で1.7%の減少 —

平成23年の全国・総世帯<sup>②</sup>（平均世帯人員2.47人、世帯主の平均年齢56.9歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均247,219円で、前年に比べ名目で2.0%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では1.7%の減少となりました。

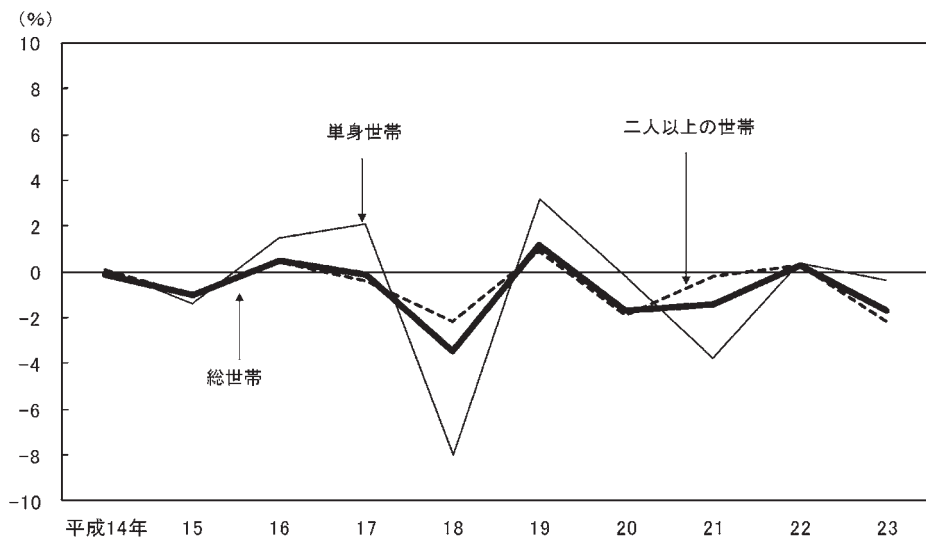
総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.08人、世帯主の平均年齢56.8歳）の消費支出は、1か月平均282,955円で、前年に比べ名目で2.5%の減少、実質2.2%の減少となりました。また、

単身世帯（平均年齢57.3歳）の消費支出は、1か月平均160,902円で、前年に比べ名目で0.7%の減少、実質で0.4%の減少となりました。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、平成19年に増加（1.2%）となった後、20年（△1.7%）21年（△1.4%）は2年連続減少となり、22年は再び増加（0.3%）し、23年は、「その他の消費支出」などの減少で1.7%の減少になりました。（図1）

② 総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



※調査世帯の集計区分

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

## － 費目別では、交通・通信、教養娯楽などが実質減少 －

総世帯の消費支出を10大費目別にみると、交通・通信、教養娯楽、交際費などの「その他の消費支出」、光熱・水道及び「被服及び履物」が実質減少となりましたが、住居、家具・家事用品、保健医療及び教育は実質増加となりました。また、10大費目の内訳をみると、次のような特徴がみられます。

「食料」は魚介類、外食、酒類が実質減少となりましたが、調理食品、油脂・調味料、飲料、肉類などの実質増加により、実質で前年と同水準となりました。

「住居」は家賃地代及び設備修繕・維持が実質3.5%増加となり、「光熱・水道」は電気代及びガス代が実質2.8%の減少となりましたが、他の光熱費が実質増加となりました。「家具・家事用品」

は実質5.8%の増加となりました。また、「被服及び履物」は洋服及び被服関連サービスが実質0.6%の減少となりましたが、和服、下着類が実質増加となりました。

「保健医療」は保健医療サービス及び医薬品が2.0%の実質増加となりましたが、保健医療用品・器具が実質減少となりました。「交通・通信」は自動車等関係費及び交通が実質6.8%の減少となりましたが通信は実質増加となりました。「教育」は実質0.5%の増加となりました。

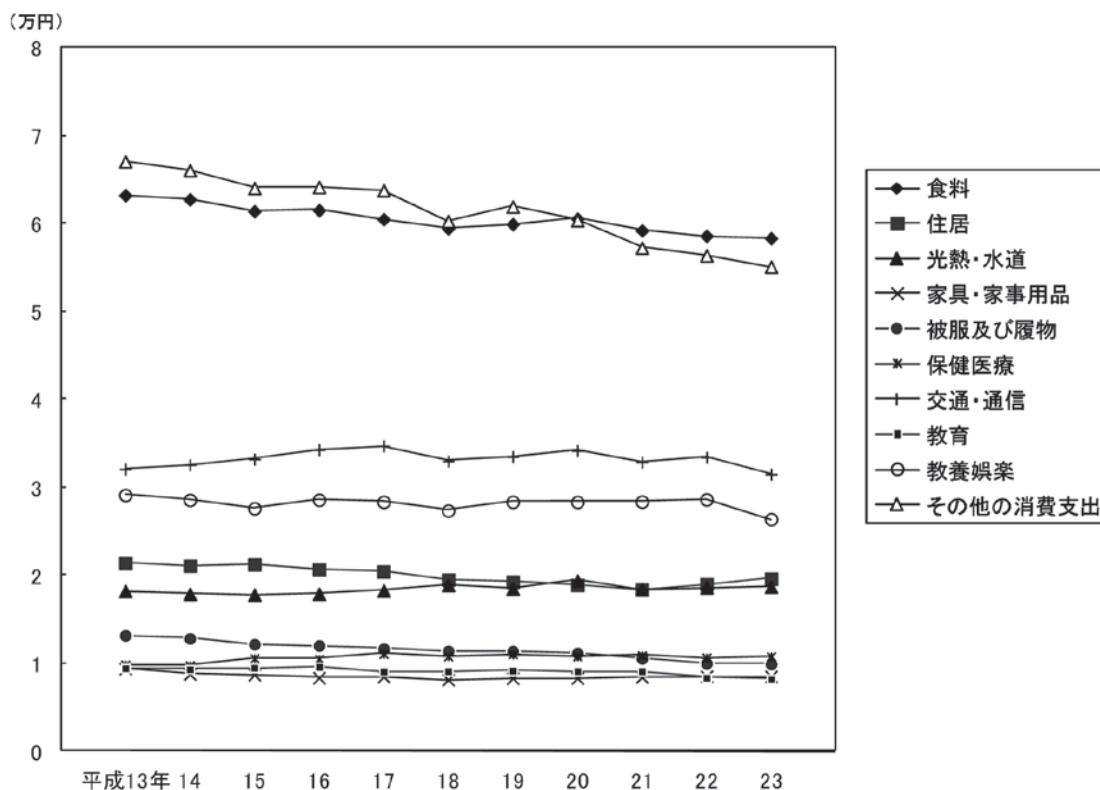
「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、書籍等で実質4.0%の減少となり、「その他の消費支出」はたばこ等の諸雑費、仕送り金、交際費などで実質2.0%の減少となりました。

## － 支出金額は、食料、被服及び履物、教育などで減少傾向 －

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成13年以降の推移をみると、食料、「被服及び履物」、

教育及び「その他の消費支出」は減少傾向となっています。(図2)

図2 消費支出の費目別支出金額の推移(全国・総世帯)



(注)「その他の消費支出」は、諸雑費、交際費、仕送り金などを含む。

## 2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

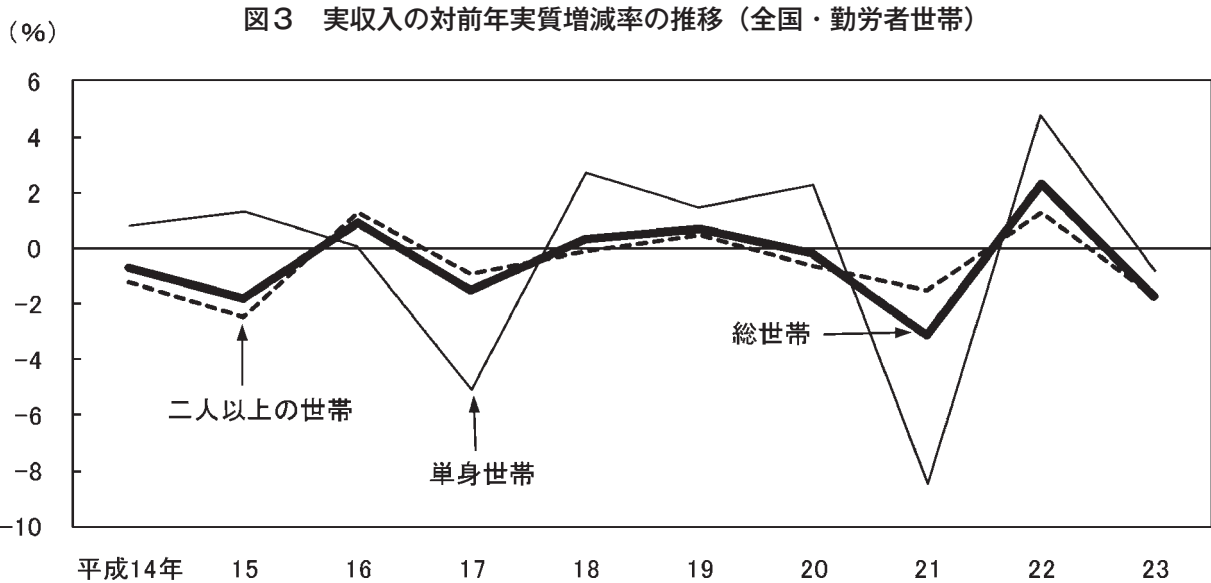
### － 勤労者世帯の実収入は実質1.7%の減少 －

総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.6歳)の実収入は、1世帯

当たり1か月平均462,199円で、前年に比べ、実質で1.7%の減少となりました。(図3)

なお、二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季は実質6.4%の減少となり、年末も実質3.4%

の減少となりました。世帯主の配偶者の収入は5年ぶりの実質減少となりました。



－ 勤労者世帯の非消費支出は減少 －

平成23年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は81,363円で、前年に比べ名目で0.6%の減少となりました。

直接税は、名目で2.6%の減少となり、その内訳をみると、個人住民税は名目8.4%の減少となり、「他の税」は名目2.5%の減少となりました。

一方、勤労所得税は名目5.0%の増加となり、

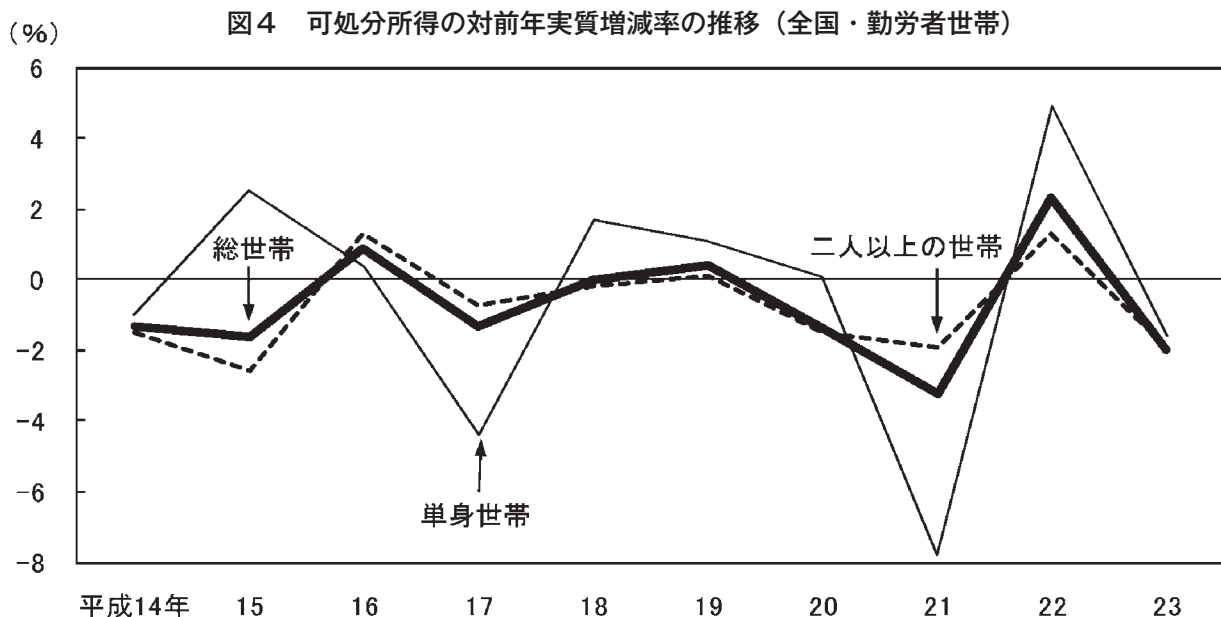
公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、名目0.8%の増加となりました。

また、実収入に対する非消費支出の割合は、実収入の減少が非消費支出の減少を上回ったことから、前年に比べ0.2ポイントの上昇となり17.6%となりました。

－ 勤労者世帯の可処分所得は実質減少 －

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は

380,836円で、前年に比べ名目で2.3%の減少、実質で2.0%の減少となりました。（図4）

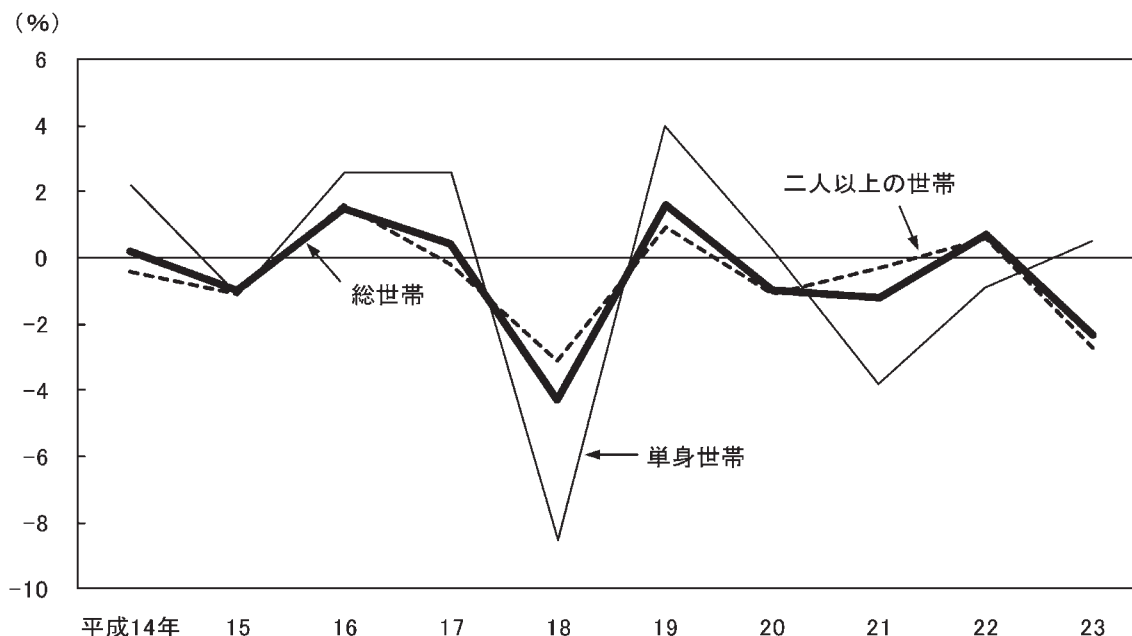


### — 勤労者世帯の消費支出は実質減少 —

勤労者世帯の消費支出は275,991円で、前年に比べ名目2.6%の減少、実質2.3%の減少となりました。消費支出の推移をみると、平成19年に実質増加

となった後、20年と21年は2年連続して実質減少となり、22年は実質増加となりましたが、23年は実質減少となりました。(図5)

図5 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



## 3 世帯属性別の家計収支

### (1) 世帯主の職業別（総世帯）

#### — 勤労者世帯では全ての世帯で実収入、可処分所得及び消費支出が実質減少 —

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出を前年と比べてみると、次のような特徴がみられます。

実収入は、労務作業者の世帯で実質1.9%の減少となり、民間職員の世帯で実質1.5%の減少となったほか、官公職員の世帯では実質1.2%の減

少となりました。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質1.8%の減少となり、民間職員の世帯で実質2.0%の減少となったほか、官公職員の世帯では実質1.4%の減少となりました。

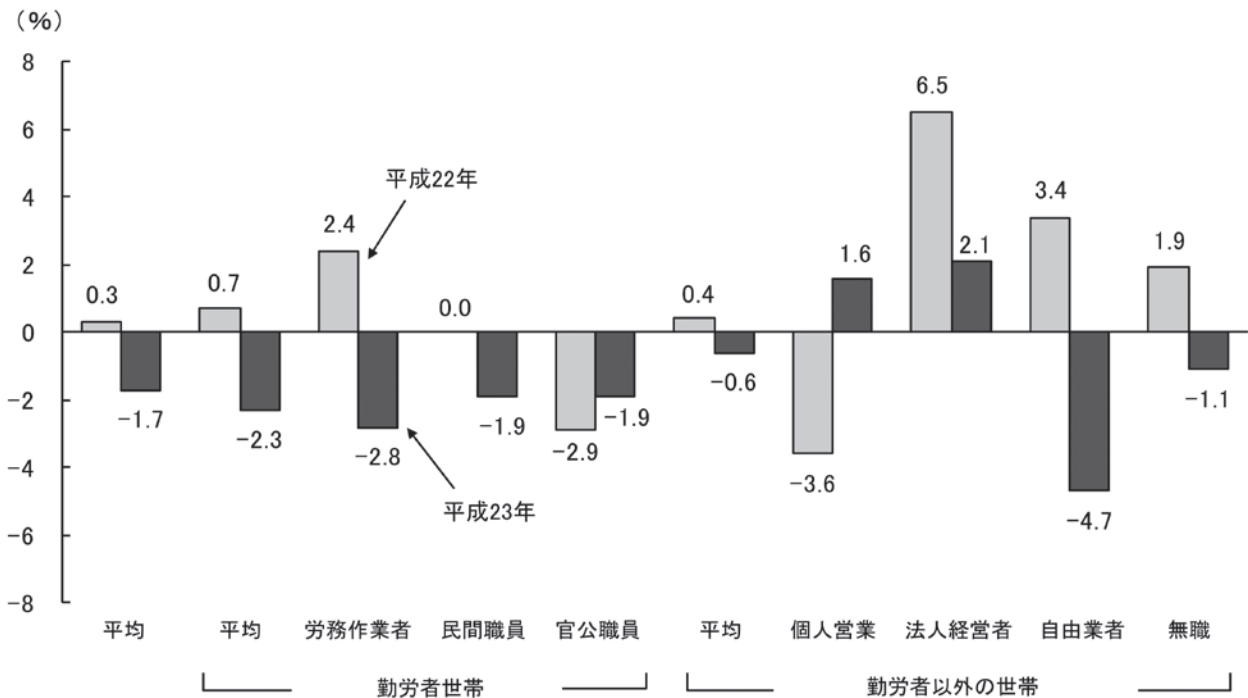
消費支出は、労務作業者の世帯で実質2.8%の減少となったほか、民間職員及び官公職員の世帯で実質1.9%の減少となりました。(図6)

#### — 勤労者以外の世帯では自由業者及び無職の世帯で消費支出が実質減少 —

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、個人営業の世帯で実質1.6%の増加となったほか、法人経営者の世帯で

実質2.1%の増加となりました。一方、自由業者の世帯で実質4.7%の減少となり、無職の世帯で実質1.1%の減少となりました。(図6)

図6 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（全国・総世帯）－平成22年、23年－



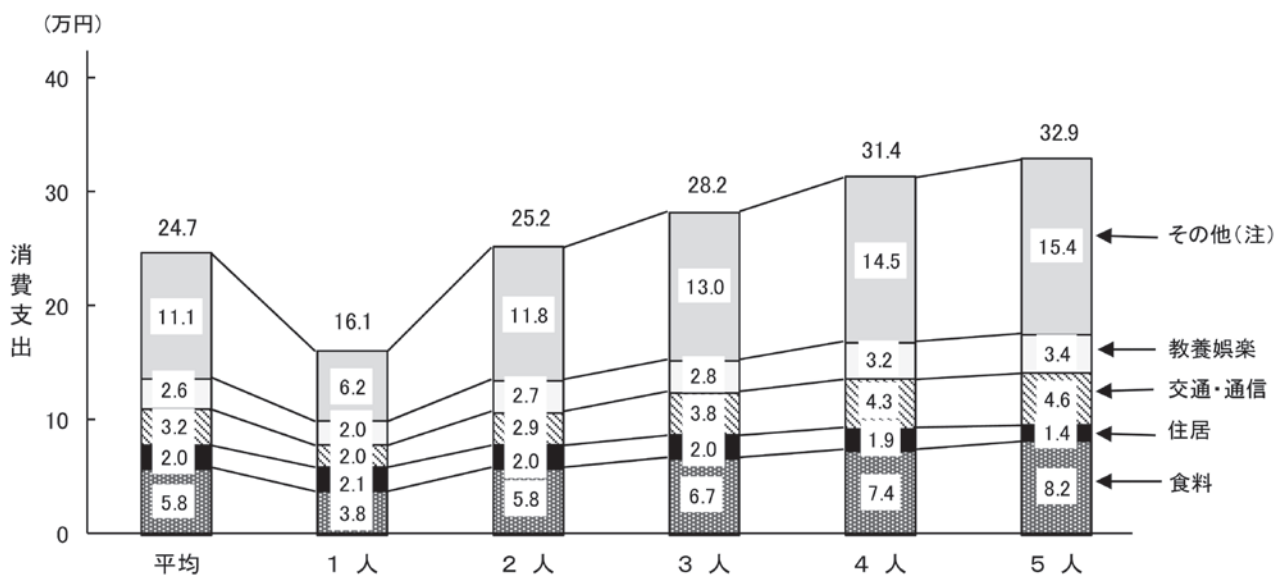
(2) 世帯人員別（総世帯）

－ 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍 －

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は160,902円、2人世帯は251,769円、3人世帯は282,368円、4人世帯は313,700円、5人世帯は329,453円となりました。

単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっていますが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっています。（図7）

図7 世帯人員別消費支出額（全国・総世帯）－平成23年－



(注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。  
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。  
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

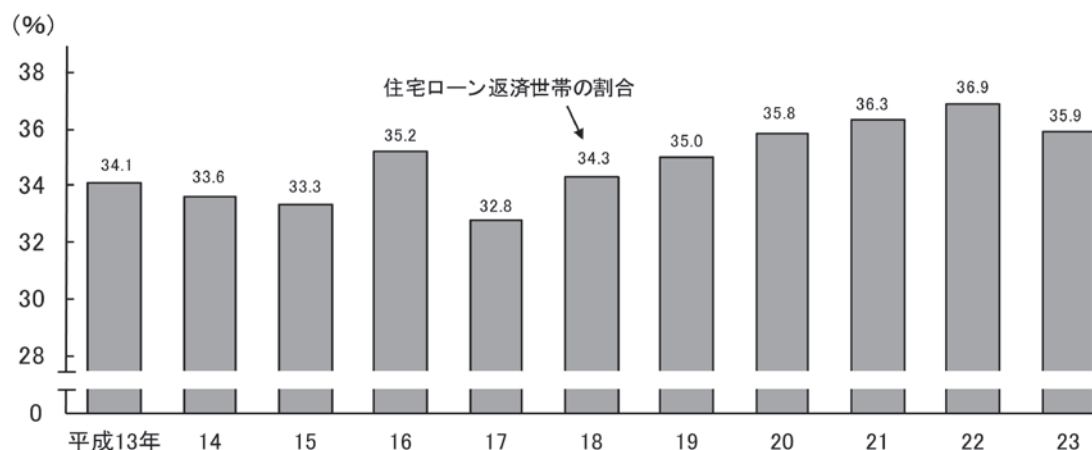
### (3) 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

#### － 住宅ローン返済世帯の割合は低下 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、35.9%となりました。平成13年以降の推移を見ると、平成15年までは低下傾向で推移し、16年には上昇となったもの

の、17年は再び低下となりました。平成18年以降は5年連続の上昇となり、22年には昭和54年に集計を開始して以来最高となりましたが、平成23年は低下となりました。（図8）

図8 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



## 4 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

### (1) 耐久財の中の主な品目の動き

#### ・テレビ

テレビの購入数量を月別にみると、家電エコポイント制度対象製品の購入期間が終了したものの、東日本大震災の影響による消費マインドの低下により、大きな駆け込み需要は発生しなかったため、3月は前年同月に比べ減少となりました。

7月の地上デジタル放送の完全移行を前に、6月及び7月は、駆け込み需要が発生したため、増加となりましたが、買換え需要が一巡した8月以降は、5ヶ月連続の減少となり、特に家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動がみられた10月及び11月は大幅な減少となりました。

### (2) その他注目された品目の動き

#### ・ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災や一部地域の浄水場で、浄水（水道水）から乳幼児の摂取基準値を超える放射性物質が検出されたこと等によるまとめ買いにより、平成23年1～3月期は86.1%の増加となり、4月～6月期以降は増加幅が縮小しているものの、引き続き増加となっています。

#### ・自動車

自動車購入の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響により供給制約が生じたことなどから、平成23年1～3月期及び4～6月期は、前年同期に比べ支出金額及び購入数量が減少となりました。

その後、供給は回復したものの前年の駆け込み需要の反動で7～9月期は支出金額及び購入数量が大幅な減少となりました。12月に新たなエコカー補助金制度が開始されたこともあり、10～12月期の支出金額は増加となっていますが、購入数量は減少となっています。

#### ・電気代

電気代の支出金額及び購入数量（電気使用量）を月別にみると、東日本大震災の影響による電力不足に伴う計画停電や電力使用制限令に加え、節電意識の高まりにより4月以降、前年同月に比べ、支出金額及び使用量が9か月連続で減少となりました。特に、8月～10月は、前年の夏の猛暑により支出金額及び購入数量が増加した反動もあり、減少幅が大きくなっています。